

東日本大震災 | 連続ルポ2 | 仮すまいの姿

Great East Japan Earthquake | Serial Report 2 | Life in Temporary Housing — no.1

海峡を越えた移動と避難生活の現状

Relocation Across the Channel and the Current Life of Evacuees

野村理恵

Rie Nomura

北海道大学大学院助教 / 1981年生まれ。奈良女子大学卒業。同大学大学院修了。建築計画・農村計画

本稿は、宮城県名取市の自宅を津波で流失し、2011年5月に北海道江差町へ避難して来られた阿部夫妻(夫53歳、妻48歳)へのインタビュー(5月26日、9月27日に実施)をまとめたものである。被災時の様子とその後の避難生活における課題について、夫妻が約半年間で経験された出来事に基づき報告する。

自宅からの避難

夫妻は、宮城県仙台市泉区に居住していたが、震災の約1年前、両親(77歳)の介護のために妻の実家がある宮城県名取市閑上へ転居し、二世帯同居を始めていた。

3月11日、夫は出張のため不在だった。妻は2度目の大きな揺れで胸を強打して負傷したが、逃げなければいけないという意識は起こらなかった。巡回してきた消防車からの津波警報と避難指示を聞き、両親のことを考えて少し内陸にある弟宅へ車を走らせた。結果的に、弟宅は床上浸水で済んだため一家全員が無事であった。それは偶然にも、弟宅が

一般的に避難所として考える近くの公共施設とは逆方向にあったためである。避難者が集中した公民館や小学校付近へ向かう道では大渋滞が発生し、多くの犠牲者が出たことを後に知った。

公的避難所の限界

翌日、弟宅に両親を預け、夫妻は合流して名取市中心部に位置する文化会館へ避難した。しかし、その避難生活のほとんどを車中で過ごすこととなった。愛犬を連れていたため、避難所内には居づらくなったのである。当初は問題がなかったが、避難者のストレスが増すなか、近隣ではペットを巡り警察沙汰になる揉め事も発生していた。それを避けて市役所の駐車場に居るようにした。しかし、ガソリン不足で暖房も使えず、車中は冷え込んでいた。住んでいられなくなった1週間後、ガソリンを持って駆けつけてくれた知人の勧めで、青森への移動を決めたのである。

当初は、宮城県内での避難を検討しており、名取市内はもちろんのこと仙台

市も含めて近隣の物件をあたって。しかし、地震の被害で給湯器が使えないなどの理由、また同じく物件を探す人が殺到していたことにより、条件に合うものが見つからなかった。

青森市では、知人が所有しているアパートの一室で生活した。なるべく迷惑がかからないようにと、被災者対応をしていた公営住宅への入居も検討したが、ここでもペットと共に暮らせる物件は見つからなかった。

約3週間経ったころ、夫の職場とつながりのある江差町を紹介された。江差町でも道営住宅はペット不可であったが、町がもともと移住促進事業で提供していた「お試し暮らし住宅」は、必要な家財が揃っていること、ペットも可能であることから、町の配慮で入居が決まった。北海道に身寄りはなかったが、夫が臨時で働ける職場が見つかったことも海を渡る大きなきっかけとなった。

両親の思い

1年前まで仙台市内に居住していた夫



図1 | 被災から1週間過ぎた市役所協の駐車場 [提供: 北海道大学建築計画学研究室]



図2 | 北海道江差町で過ごした「お試し暮らし住宅」 [提供: 北海道大学建築計画学研究室]



図3 | 自宅のあった場所。震災翌日、目の当たりにした風景に唖然とした。逃げ遅れた人も見つけ、消防へ伝えた [図3-6 筆者撮影(9月27日)]



図4 | 閑上小学校体育館。ボランティアによる大切なモノの整理。娘の写真を見つけ、本当に嬉しかった



図5 | 現在居住している仮設住宅。隣には両親が暮らしている



図6 | 室内干しができるよう工夫した。タイルカーペットも自分たちで敷いた

妻にとって、再度閑上で暮らすという発想はなかった。避難している間も、なるべく早く両親と共に新たな生活を始めるため、仙台市内でマンションを探していた。ようやく見つかったのだが、両親は、長年住み慣れた土地から離れることを嫌がり、どうしても地元に住たいと主張した。そのため、高齢者世帯が優先的に入居できる仮設住宅への申請をして、地元へ戻る決断をした。

江差町での生活は、被災時が嘘であったかのように穏やかで、余震の恐怖からも解放された。しかし、変わり果てた現地の記憶を思い出すと食事も喉を通らなくなり、地元で社会復帰できるのかと不安になることがあった。

仮設団地での居場所

名取市では、比較的早く仮設住宅の建設が始まり、必要量が確保されていたため、申請はスムーズであった。地区単位での入居や木造仮設など、これまでの災害の経験が生かされた手法で団地が形成されている。夫妻が両親と共に入居した仮設団地は、128世帯272名(9月27日時点)が居住しているが、そのうち約7割が65歳以上である。就学児童のいる世帯は学校周辺の団地へ入居しているため、当該団地にはいない。各種団体や大学生らによる訪問サービスや、集会所での催しは活発である。しかし、夫が石巻まで仕事に出かけている間、家にいる妻は親世代の近隣住民に親しい知人がおらず、集会所でのお茶会や催しにも参加しづらいつ感じている。コミュニティ単

位であるがゆえに、そこに古くから属していなかった者として、居場所を見つけることは容易でない。それでも、現在の住まいを快適に過ごすため、近隣の仮設住宅への見学や、各所での取組みを参考にして室内の収納や家具配置にも工夫を凝らしている。

以上のように、移動が発生する際には、必ず大きな決断が必要となり、しかもそこには熟考の猶予がなく、少ない選択肢が次々に突き付けられるという現実が浮かび上がる。命にかかわるとっさの判断、家族の一部であるペットの存在、雇用と生活基盤、地元に残してきた親族や知人、介護の必要性、家族間、世代間で異なる思い。阿部夫妻は、届き難い情報を自ら積極的に収集し、早い段階

での決断を重ねることができた。それでも、将来の不安に加えて、目の前にある生活においていくつもの課題を抱えている。

今回の震災では、全国的に地域外避難の受け入れ体制が整備され、各所で精力的な取組みを続けている。しかし、避難者おのおの被災経験は一定でなく、特に地域外へ出た場合、周りとの温度差が強く意識されることもある。今後の長期的で多岐にわたる生活再建の方策を見据え、これまで詳細を把握することが困難であった地域外避難の現状と向き合うことが求められる。また、公的支援の行き届かない事情を抱える避難者に対し、多様な居住環境をいかに整えることができるのか、あらためて再考すべき時期に差し掛かっている。



図7 | 避難の過程